

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3295
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	69,962	52.4	2,802	43.0	3,164	34.6	1,792	30.1
2025年2月期	45,902	16.3	1,960	△6.5	2,351	△6.5	1,377	5.9

(注) 包括利益 2026年2月期 3,918百万円 (85.0%) 2025年2月期 2,118百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	83.46	—	4.5	4.7	4.0
2025年2月期	64.18	—	3.6	4.0	4.3

(参考) のれん償却前営業利益 2026年2月期 4,059百万円 2025年2月期 2,645百万円

当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	68,836	41,067	59.6	1,911.80
2025年2月期	66,494	38,935	58.5	1,812.89

(参考) 自己資本 2026年2月期 41,055百万円 2025年2月期 38,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,102	2,266	△3,748	1,326
2025年2月期	3,023	△10,536	7,648	1,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,792	129.3	4.6
2026年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,796	99.5	4.5
2027年2月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		77.5	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	6.2	1,800	60.1	1,950	48.9	1,150	47.1	53.56
通期	72,000	2.9	3,600	28.4	3,900	23.2	2,300	28.3	107.11

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期154円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	24,331,356株	2025年2月期	24,331,356株
2026年2月期	2,856,576株	2025年2月期	2,865,396株
2026年2月期	21,472,590株	2025年2月期	21,461,476株

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式174,009株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	537	△11.0	107	△30.0	139	△48.0	140	△31.3
2025年2月期	603	△74.3	154	△91.9	268	△86.7	204	△89.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	6.55	—
2025年2月期	9.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	45,267	22,626	50.0	1,053.08
2025年2月期	48,248	24,299	50.3	1,131.06

(参考) 自己資本 2026年2月期 22,614百万円 2025年2月期 24,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2026年4月10日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響に加え、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、株価の堅調な推移を背景とした富裕層による高額品需要が拡大する一方、物価高騰に対して賃金の上昇が追いつかない状況が続き、節約・低価格志向が根強く、消費の二極化が進行しました。また、為替動向や国際情勢の影響もあり、百貨店等のインバウンド需要には一部弱さもみられる状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、第7次中期経営計画の2年目となる2026年2月期におきまして、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、顧客提供価値の向上と将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を目指し、各種施策を着実に推進してまいりました。

そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、サステナブル経営の実践、内部統制機能の強化、株主への利益還元、中長期的な利益成長につながる投資の実行を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、前第4四半期より連結した(株)羅針が通年寄与したこともあり、売上高699億62百万円(前期比52.4%増)、営業利益28億2百万円(前期比43.0%増)、経常利益31億64百万円(前期比34.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億92百万円(前期比30.1%増)となりました。

なお、当社が重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は40億59百万円(前期比53.5%増)と前期を上回りました。

$$(\text{のれん償却前営業利益} = \text{営業利益} + \text{のれん償却額} + \text{企業結合に係る無形資産償却額})$$

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

「4℃」ブランドを中心にジュエリーSPAを展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、女性客の支持拡大に向けたマーチャンダイジング(MD)改革および価格政策に取り組んだ結果、既存店売上高は第4四半期以降、回復基調に転じました。

また、前第4四半期より連結した高級ブランド時計のリユース販売を手がける(株)羅針では、グループの財務基盤を活かした商品ラインナップの拡充による既存店の伸長や、新宿店の出店効果もあり、売上高が大幅に拡大いたしました。

その結果、売上高は453億46百万円(前期比109.2%増)、営業利益は28億59百万円(前期比89.5%増)とブランド事業全体では増収、増益となりました。

(アパレル事業)

アスティグループは、海外サプライチェーンの優位性により主力取引先からの受注が拡大し、売上高・利益ともに伸長いたしました。

デイリーファッション「パレット」を展開する(株)アージュは、気候変動への対応不足や収益店舗の退店により、利益面で苦戦いたしました。一方、既存店売上高は6期連続で伸長いたしました。

その結果、売上高は246億15百万円(前期比1.6%増)、営業利益は9億96百万円(前期比2.4%減)とアパレル事業全体では増収、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は230億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億67百万円増加いたしました。主な要因は、商品が26億7百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は458億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億25百万円減少いたしました。主な要因は、のれんが9億2百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は136億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億28百万円増加したこと、未払法人税等が3億81百万円増加したこと、電子記録債務が1億74百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は141億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が20億円減少したこと、繰延税金負債が9億28百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は410億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億31百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が20億45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、当連結会計年度末には13億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は11億2百万円（前連結会計年度比19億21百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億79百万円及びのれん償却額9億99百万円があったこと、たな卸資産が24億7百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の増加は22億66百万円（前連結会計年度比128億3百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入20億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は37億48百万円（前連結会計年度比113億96百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20億円、配当金の支払額17億95百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界におきましては、所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定されます。一方で、物価上昇の継続による節約志向の高まりや消費の二極化が進むほか、地政学リスクの高まり、金利・為替・エネルギー・原材料価格の変動等により、先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、第7次中期経営計画の最終年度となる2027年2月期、「Challenge for Future 未来への挑戦」～2030年に向けて～をスローガンに、2030年に向け持続的な成長を支える基盤構築に引き続き取り組んでまいります。

ブランド事業では、認知度の高いブランドを複数運営することで、マーケット創造を一層推進してまいります。

「4℃」ジュエリーを展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループでは、「4℃」ファッションジュエリーの再成長に向け、女性支持拡大を目的としたMD改革を深化させるとともに、チャネル戦略を推進し、顧客ニーズに沿った提案を強化してまいります。また、㈱羅針では、高額品の品揃え強化で富裕層ニーズに対応するとともに、「RASIN」のブランド化と認知拡大に向けた広告投資を強化することで、高級ブランド時計専門のリユース販売店としての魅力を高めてまいります。

アパレル事業では、引き続きマーケットの更なる拡大に取り組みます。アパレルメーカーを展開するアスティグループでは、海外サプライチェーンの優位性と企画提案力を通じて、取引先からの更なる支持拡大を図ります。デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュでは、年間10店舗の新規出店と商品力強化を通じた既存店の伸長により、売上高の拡大を図ります。

また、信頼性の高い企業グループの構築に向け、サステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期（2027年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高720億円（前期比2.9%増）、営業利益36億円（前期比28.4%増）、経常利益39億円（前期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（前期比28.3%増）と3期連続の増収、2期連続の増益を見込んでおります。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は46億6百万円（前期比13.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による総還元性向の水準向上に取り組むとともに、自己資本の圧縮を図り、将来的にのれん償却前ROE10%以上を達成することを目標に掲げております。

また、株主還元を測る重要な指標としてDOE4%以上を目標に設定し、将来における1株当たり年間配当100円の達成を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり41円50銭とさせていただく予定です。当中間期末の配当（1株当たり41円50銭）と合わせまして、通期では83円とさせていただくことで、DOE4.5%となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間・期末ともに1株あたり42円50銭、年間で2円増配の85円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,335
受取手形及び売掛金	2,926	3,455
商品及び製品	14,127	16,601
仕掛品	110	5
原材料及び貯蔵品	336	376
前渡金	2	35
未収入金	466	858
その他	268	348
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	19,939	23,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,045	3,701
土地	5,839	5,664
リース資産（純額）	14	23
その他（純額）	368	262
有形固定資産合計	10,267	9,652
無形固定資産		
のれん	8,553	7,650
商標権	0	0
顧客関連資産	1,107	943
技術関連資産	439	347
その他	466	416
無形固定資産合計	10,567	9,358
投資その他の資産		
投資有価証券	21,475	22,612
差入保証金	344	333
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	1,438	1,434
退職給付に係る資産	449	496
敷金	1,611	1,556
破産更生債権等	20	20
その他	424	412
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	25,719	26,818
固定資産合計	46,555	45,829
資産合計	66,494	68,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	2,286
電子記録債務	340	514
短期借入金	4,900	4,900
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	6	10
未払法人税等	748	1,130
賞与引当金	226	295
役員賞与引当金	11	30
ポイント引当金	50	42
資産除去債務	93	—
その他	1,969	2,393
流動負債合計	12,305	13,603
固定負債		
長期借入金	8,000	6,000
リース債務	9	17
長期預り保証金	482	435
繰延税金負債	4,779	5,708
退職給付に係る負債	437	430
役員株式給付引当金	282	322
資産除去債務	913	891
その他	348	360
固定負債合計	15,253	14,165
負債合計	27,559	27,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,170	7,157
利益剰余金	30,153	30,150
自己株式	△6,104	△6,074
株主資本合計	33,706	33,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,601	7,646
繰延ヘッジ損益	△20	11
土地再評価差額金	△233	△233
退職給付に係る調整累計額	△138	△89
その他の包括利益累計額合計	5,208	7,335
新株予約権	20	11
純資産合計	38,935	41,067
負債純資産合計	66,494	68,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
売上高	45,902	69,962
売上原価	25,960	46,713
売上総利益	19,942	23,249
販売費及び一般管理費	17,982	20,446
営業利益	1,960	2,802
営業外収益		
受取利息	145	145
受取配当金	249	336
為替差益	12	14
その他	28	33
営業外収益合計	436	529
営業外費用		
支払利息	33	153
その他	11	14
営業外費用合計	45	167
経常利益	2,351	3,164
特別利益		
固定資産売却益	—	505
投資有価証券売却益	595	201
特別利益合計	595	707
特別損失		
減損損失	317	256
店舗閉鎖損失	33	8
建物解体費用	177	—
ブランド整理損	—	370
投資有価証券評価損	—	56
特別損失合計	529	692
税金等調整前当期純利益	2,418	3,179
法人税、住民税及び事業税	921	1,704
法人税等調整額	118	△317
法人税等合計	1,040	1,387
当期純利益	1,377	1,792
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377	1,792

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,377	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	2,045
繰延ヘッジ損益	△29	32
退職給付に係る調整額	27	48
その他の包括利益合計	741	2,126
包括利益	2,118	3,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,118	3,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,178	30,567	△6,123	34,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,791		△1,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,377		1,377
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		△8		74	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△414	19	△402
当期末残高	2,486	7,170	30,153	△6,104	33,706

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,857	8	△233	△165	4,467	18	38,596
当期変動額							
剰余金の配当							△1,791
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,377
自己株式の取得							△55
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	743	△29	—	27	741	1	742
当期変動額合計	743	△29	—	27	741	1	339
当期末残高	5,601	△20	△233	△138	5,208	20	38,935

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,170	30,153	△6,104	33,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,795		△1,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△12		85	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△3	29	13
当期末残高	2,486	7,157	30,150	△6,074	33,720

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,601	△20	△233	△138	5,208	20	38,935
当期変動額							
剰余金の配当							△1,795
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,792
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,045	32	—	48	2,126	△8	2,117
当期変動額合計	2,045	32	—	48	2,126	△8	2,131
当期末残高	7,646	11	△233	△89	7,335	11	41,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,418	3,179
減価償却費	739	944
減損損失	317	256
のれん償却額	620	999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	17
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	49
受取利息及び受取配当金	△395	△481
支払利息	33	153
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△595	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56
ブランド整理損	—	370
売上債権の増減額 (△は増加)	399	△529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42	△2,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△781	502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△274
前受金の増減額 (△は減少)	△9	8
未払金の増減額 (△は減少)	△98	117
その他の資産の増減額 (△は増加)	356	△354
その他の負債の増減額 (△は減少)	30	158
小計	2,943	2,133
利息及び配当金の受取額	403	491
利息の支払額	△35	△153
法人税等の支払額	△607	△1,410
法人税等の還付額	318	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,023	1,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759	△636
有形固定資産の売却による収入	—	848
無形固定資産の取得による支出	△56	△73
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△9
投資有価証券の売却による収入	1,789	263
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,202	—
長期貸付金の回収による収入	0	1
長期貸付けによる支出	△0	—
長期前払費用の取得による支出	△57	△35
その他の支出	△427	△281
その他の収入	193	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	750	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,312	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	11	55
配当金の支払額	△1,791	△1,795
その他の支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,648	△3,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134	△379
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	1,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,705	1,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ブランド事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

① ブランド事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」等であります。また、(株)羅針が、高級ブランド時計を専門に、確かな鑑定力による高い信頼性と豊富なラインナップを強みとしたリユース販売事業を展開しております。

② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルや雑貨を核に、中国やバングラデシュ、ベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アージュが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,603	23,399	45,003	—	45,003
その他の収益 (注) 3	73	826	899	—	899
外部顧客への売上高	21,676	24,226	45,902	—	45,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	131	131	△131	—
計	21,677	24,357	46,034	△131	45,902
セグメント利益	1,509	1,020	2,530	△569	1,960
セグメント資産	32,165	25,939	58,105	8,389	66,494
その他の項目					
減価償却費	368	359	727	11	739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274	489	763	3	767

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△569百万円には、のれん償却額△620百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△495百万円、セグメント間取引消去額546百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,389百万円は、セグメント間の相殺額△23,709百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,546百万円及びのれんの未償却残高8,553百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	45,270	23,820	69,090	—	69,090
その他の収益 (注) 3	76	794	871	—	871
外部顧客への売上高	45,346	24,615	69,962	—	69,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126	126	△126	—
計	45,346	24,741	70,088	△126	69,962
セグメント利益	2,859	996	3,855	△1,052	2,802
セグメント資産	35,119	28,465	63,585	5,251	68,836
その他の項目					
減価償却費	591	344	935	8	944
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	206	513	719	—	719

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△1,052百万円には、のれん償却額△999百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△453百万円、セグメント間取引消去額400百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額5,251百万円は、セグメント間の相殺額△22,848百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,449百万円及びのれんの未償却残高7,650百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ブランド事業	アパレル事業	計		
減損損失	198	119	317	—	317

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ブランド事業	アパレル事業	計		
減損損失	227	116	343	—	343

(注) 1 「ブランド事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を227百万円計上しております。

なお、そのうち87百万円はブランド整理損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、620百万円、未償却残高8,553百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換及び株式取得により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、999百万円、未償却残高7,650百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換及び株式取得により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,812.89円	1,911.80円
1株当たり当期純利益	64.18円	83.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,377	1,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,377	1,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,461,476	21,472,590

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 16,500株	2022年7月7日 取締役会決議 第15回新株予約権 普通株式 18,000株
	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 29,100株	2022年7月7日 取締役会決議 第16回新株予約権 普通株式 28,500株
	2022年7月7日 取締役会決議 第15回新株予約権 普通株式 18,000株	2025年1月10日 取締役会決議 第17回新株予約権 普通株式 16,500株
	2022年7月7日 取締役会決議 第16回新株予約権 普通株式 28,500株	2025年1月10日 取締役会決議 第18回新株予約権 普通株式 32,900株
	2025年1月10日 取締役会決議 第17回新株予約権 普通株式 16,500株	
	2025年1月10日 取締役会決議 第18回新株予約権 普通株式 32,900株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,935	41,067
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	11
(うち新株予約権(百万円))	(20)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,915	41,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,465,960	21,474,780

- 4 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度126,050株、当連結会計年度163,139株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度150,868株、当連結会計年度174,009株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。